

そこが聞きたい!! 一般質問

一般質問のようすは、インターネットで配信をしています。2次元コードから、該当議員の動画へアクセスできます。(パソコンやスマートフォンで視聴できます。閲覧可能期間は2年間です)

一般質問は、議員が市政全般について、自由なテーマで市長に質問・政策提言を行うもので、市民の声を市政に届けるものです。12月定例会では、15名の議員が一般質問を行いました。ここでは、質問と答弁の一部をご紹介します。なお、質問の内容は、質問した議員が作成しています。【インターネット録画配信もご覧ください】

特殊詐欺の撲滅に向けて

千葉 良秋 (自由民主党)



録画配信の
2次元コード

◆狭山警察署管内の特殊詐欺被害は埼玉県内ワーストワン

①被害にあいやすい年齢や性別の傾向は。
②高齢者に対する啓発活動は。
市民部長 ①狭山警察署に確認したところ、65歳以上の女性が被害にあうケースが多い状況と
のことである。
②警察と自治会が連携して高齢者宅を戸別訪問して注意喚起を行うほか、狭山地方防犯協会では、特殊詐欺に関する注意喚起のシールを作成し、警察と連携して訪問し、警察官が直接、固定電話に貼り付けるといった取組も行っている。



◆児童・生徒に寄り添い問題の早期解決を

学年が進むにつれて不登校が増加する傾向にあるが、原因の把握とそれに対する対策は。
学校教育部長 児童・生徒の出席や学校生活の状況などを経年で記録した児童・生徒理解教育支援シートによる報告、各学校で実施する学校生活アンケート調査のほか、担任の教員による観察や本人や保護者との面談などにより情報を収集し、校内の生徒指導会議や教育相談会議、専門家を交えたケース会議などで原因を分析することで類型を把握している。不登校の主な要因としては、無気力や不安によるものの割合が高くなっており、その原因として人間関係のトラブルや学力不振などが考えられる。友人関係では原因を究明しその解消に努め、学力不振では学習支援や学習方法に関する助言を行い、家庭内でのトラブルでは、こども支援課など関係機関と連携し家庭環境の改善に向け支援するなど、各々の状況に応じた対策を行っている。

ケア職場の従事者にPCR検査を/投票しやすい環境づくり

大沢 えみ子 (日本共産党)



録画配信の
2次元コード

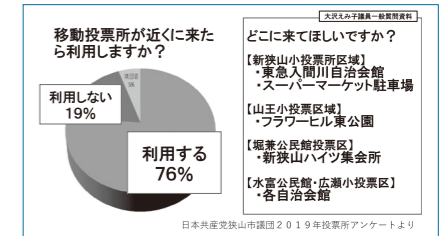
◆定期的なPCR検査への補助を

医療や介護、保育・教育といったケア職場で働く皆さんへの定期的なPCR検査が必要と考える。市が補助を行う考えは。
市長 医療機関への負担増などを考慮すると、現時点で定期的なPCR検査への補助制度の創設は考えていない。なお、高齢者施設などで必要性があり、職員や入所者の自費検査を実施した場合には、国の交付金の補助対象であるので、対象施設に周知を図っていく。

◆投票しやすい環境づくり

①日本共産党市議団が政務活動費で行ったアンケートで「投票所を利用しにくい」という声が多数寄せられた。投票しやすい環境づくりにつ

いて、どのような対策を行っているか。
②移動投票所について市民の要望が強いが、実施する考えは。
選挙管理委員長 ①昨年の選挙から第18投票区の投票所を福寿の里に変更したこと、今後、第14投票区の投票所を入曽地域交流センターに変更することに伴い、より近い投票所で投票できるように、投票区の区割りの変更を行った。
②移動投票所の導入は、期日前投票所を移動させ、巡回する方法が考えられるが、対象地域の範囲や二重投票の防止策など明確にする必要があるため、引き続き調査研究していく。



移動投票所の希望(市議団アンケートより)

住まいと暮らしの安心のために、居住支援の強化が重要

綿貫 伸子 (公明党)



録画配信の
2次元コード

◆死亡に関する手続は遺族の負担軽減を図って

内閣官房情報通信技術総合戦略室が提供するシステムを使い、「おくやみコーナー」を設置する自治体がある。ワンストップで、短時間で手続きができるが、設置する考えは。
市長 今後、行政手続きのオンライン化に向けた検討を進め、市民が求めているサービス提供体制と効率的な市民サービスの提供手法の観点から、現行の窓口の仕組みを検証し、先進事例なども参考に、調査研究していく。

◆住まいの悩みを抱える市民に寄り添う支援を

①失業等で家賃が払えなくなった人に支給される住居確保給付金の支給期間が切れた場合の支
その他のテーマ▶新型コロナウイルス感染症の診療・検査・医療体制▶妊産婦のメンタルヘルスクア

援策は。
②埼玉県住まい安心支援ネットワークが主催する賃貸住宅等入居相談会の活用と展開は。
福祉こども部長 ①生活困窮者自立相談支援事業や生活困窮者就労準備支援事業による相談支援のほか、県が指定する住宅確保要配慮者居住支援法人と連携するとともに、埼玉県住まい安心支援ネットワークが主催する賃貸住宅等入居相談会の活用など、居住支援を行う。
都市建設部長 ②相談会は毎年協力市町村を募って開催され、本市では令和元年度と2年度にこの相談会が開催されている。住宅確保要配慮者の円滑な入居に結びつくなど、一定の成果が認められたことから、3年度以降も本市で開催されるよう要望していく。



社会福祉士による居住支援

学校現場のICTサポート体制の構築を

笹本 英輔 (改進黨)



録画配信の
2次元コード

◆4月から1人1台PCの活用は進むのか

授業で活用できる予定とは、教員にレクチャーが済んでいる状況か。動作確認や実際の授業で使用するイメージは伝わっているか。
学校教育部長 今年度中に、教育センターと各学校で端末の活用方法の研修会を実施する。来年度以降、定期的な研修会を通じて教員が1人1台端末の操作方法や内容を確認し、実際に授業で使用するイメージを持って、児童・生徒をよりよく伸ばす授業の実施が可能と考える。

◆教員や授業のサポート体制は十分か

教員のICTリテラシー向上施策およびサポート体制の構築は。
その他のテーマ▶埼玉県学力・学習状況調査の概要▶不登校児童・生徒の心に寄り添った支援を

学校教育部長 教育センターでの研修や情報教育研修会で学んだことを各学校で伝達し、全教員のICTリテラシーを向上させていく。また、教員のICTを取り入れた授業などの支援として、ICT支援員の増員と小中学校に訪問する回数を増やし、サポート体制を整備する。

◆コロナ禍のいま、準備を急ぐべき

感染症などで学校が休校措置となる場合、授業やホームルームはオンラインでの実施が可能か。
学校教育部長 既に通信環境がある家庭では、オンラインで行うドリル学習を引き続き推奨し、通信環境がない場合は、各学校のパソコンルームを開放し、活用できるようにする。今後、学ぶ機会をより多く確保できるように、オンライン授業やホームルームなどが実施できる環境の整備に努めていく。



ここに掲載していない一般質問の質問の概要は、ホームページでご覧いただけます。ホームページをご覧にならない方には、FAXか郵送でお届けしますので、議会事務局にご連絡ください。

04-2953-1111 内線3313